

第17期 神奈川海区漁業調整委員会委員候補者 推薦状況

令和6年12月9日現在

番号	区分	推薦を受けたもの						推薦した者（推薦者）								
		氏名	年齢	性別	資格等	職業	経歴	漁業経営状況		団体等名称	代表者職・氏名	団体等の性格		構成員		推薦理由
								従事年数	主な漁業種類			目的	その他	人数	構成員たる資格	
1	学識	鶴飼 俊行	68	男	修士	神奈川県漁業協同組合連合会専務理事	平成23年 神奈川県水産課長 平成27年 神奈川県水産技術センター所長 平成29年 神奈川県漁業協同組合連合会 代表理事専務 平成29年 南関東防衛施設審議会委員 平成29年 神奈川県水産教育振興会会長 平成29年 かながわ食育推進県会議委員 平成29年 神奈川県食の安全・安心審議会 平成29年 神奈川県協同組合連絡協議会 平成29年 神奈川県観光魅力創造協議会委員 平成29年 神奈川県ユニセフ協会評議員 平成30年 日本漁船保険組合神奈川県支所運営委員	なし		神奈川県漁業協同組合連合会	代表理事 会長 高橋征人	会員が共同して経済活動を行い、漁業生産の効率化や事業の振興を図り、もって会員の経済的、社会的地位を高める	水産業協同組合法に基づき、昭和24年10月に県内漁業協同組合の連合会として設立された	18 会員	会員の資格は定款の定めによる	鶴飼俊行氏は、神奈川県庁職員として、水産課長、水産技術センター所長を歴任し、その経験は行政、研究いづれも豊富である。県職員退職後は、県漁連代表理事専務として県内漁協への指導や水産振興に尽力し、本県水産業界へ大きく貢献している。さらに、日本漁船保険組合神奈川県支所運営委員等の水産関係団体の役員にとどまらず、神奈川県食の安全・安心審議会委員など、水産の枠を超えた活動をしており、海区漁業調整委員会における学識経験者委員として適任であることから、この者を推薦する。
2	学識	櫻本 和美	72	男	農学博士	東京海洋大学名誉教授	昭和52年 東京水産大学助手 昭和58年 国際捕鯨委員会委員 昭和62年 米国ロードアイランド大学訪問教授 昭和63年 東京水産大学助教授 平成13年 国際協力事業団モロッコ零細漁業改良整備計画国内支援委員長 平成14年 国際漁業研究会副会長 平成14年 東京水産大学教授 平成15年 東京海洋大学教授 平成19年 水産政策審議会資源管理分科会会長 平成20年 東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科 平成22年 日本海洋政策研究会理事 平成22年 水産政策審議会会長 平成22年 東京海洋大学学長補佐 平成23年 東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科応用環境システム学専攻主任応用環境システム学専攻主任 平成24年 海洋管理政策学専攻主任 平成28年 神奈川県水産審議会	なし		東京海洋大学海洋資源環境学部	学部長 宮本佳則	大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため教育研究を行うこと	平成15年10月東京商船大学と東京水産大学を統合し、平成16年4月から国立大学法人東京海洋大学となった。海洋資源環境学部は平成29年4月から設置された。	教職員 570 人	本学規則及びアドミッションポリシーに基づく	櫻本和美氏は、水産資源動態学、水産資源管理学の専門家として同大学助手、東京海洋大学教授を務めた。現在東京海洋大学名誉教授。国際捕鯨委員会科学委員会委員、水産政策審議会会長等の歴任の他、神奈川県漁業調整委員会会長として活躍し、我が国水産の振興に尽力している。さらに、著作として「水産ハンドブック」、「漁業管理のABC」、「水産学用語辞典」等、多岐にわたり、海区委員における学識経験者委員としてふさわしく、推薦をするものである。
3	学識	玉置 泰司	66	男	水産学博士	(一社)日本定置漁業協会専務理事	職歴 昭和58年 水産庁入省 研究部資源課 沿岸資源班 昭和62年 水産庁漁政部企画課 漁業基本対策室 係長 平成03年 農林漁業金融公庫 融資第2部水産課 副調査役 平成05年 水産庁漁政部企画課 企画班 課長補佐 平成07年 水産庁 中央水産研究所 経営経済部 主任研究官 平成18月 (独)水産総合研究センター 中央水産研究所 研究室長 平成23年 (独)水産総合研究センター 中央水産研究所グループ長 平成30年 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 センター長 平成31年 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 研究員 令和01年 一般社団法人日本定置漁業協会 専務理事 令和02年 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 研究員 委員歴 平成12年 日本型グリーンツーリズム確立検討委員会委員 (財団法人 農林漁業体験協会) 平成13年 漁業経済学会常任理事 平成14年 地域活性化方策調査検討委員会委員 (財団法人 漁港漁村建設技術研究所) 平成16年 平成16年度水産業経済構造総合調査中央検討会議委員 (水産庁) 平成17年 干潟生産力改善対策事業検討委員会委員 (中央水産研究所) 平成19年 地域漁業学会理事 平成20年 サンマ輸出ビジネスモデル戦略の策定委員会委員 (野村総合研究	なし		国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所	所長 中山一郎	水産研究	国立研究開発法人水産研究・教育機構法により平成28年4月1日に発足	226 人	国立研究開発法人水産研究・教育機構就業規則に基づく	玉置氏は、中央水産研究所において水産経済を専門とした研究に取り組み、「水産業・漁村の多面的機能と政策形成」に関する一連の研究や、地場水産物に関する実績をあげてきた。特に沿岸漁業の主流である定置網に関する見識も深く、「定置網漁業を核とした六次産業化による地域活性化」は、代表的な研究として高く評価されている。現在は、日本定置漁業協会専務理事も務める等、専門を活かし水産振興に尽力していることから、学識経験者（漁業経営）の委員として適任であり推薦を行う。

